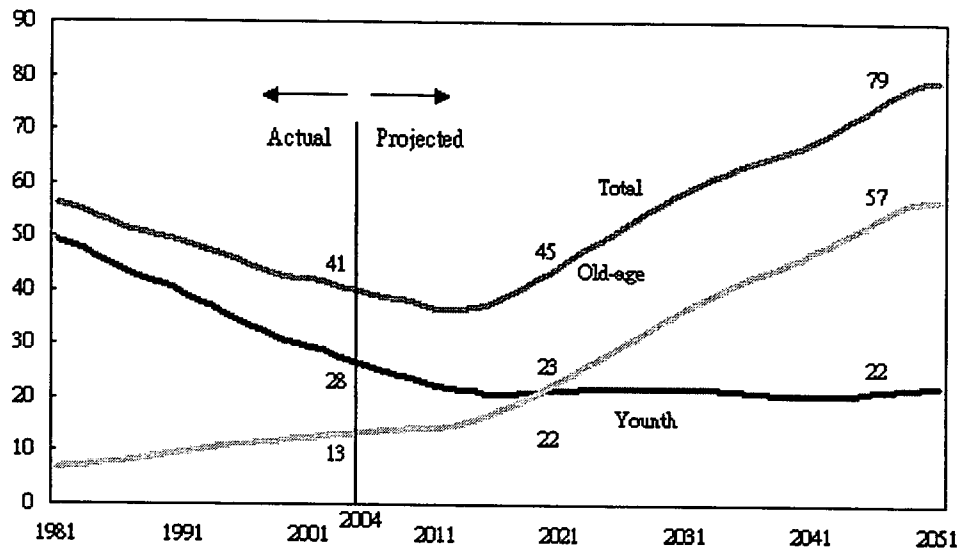


Figure 5: Changes of Dependency Ratio According to Mid-High Population Projection for Taiwan



Source: Population projections from 2004 to 2051 for Taiwan, Republic of China (CEPD, 2004)

## 第3部 シンガポール・香港

## 第3部 第1章

### シンガポールと香港における少子化のメカニズムと少子化対策

佐々井 司

#### 1. はじめに

香港とシンガポール両地域は、アジア屈指の大都市であり、ともに1960年代から急速な出生率低下を経験している。また両地域は、都市化率がともに100%で人口密度も高く、第1次産業従事者割合が約0.5%と極めて低い。香港は総人口の95%が中国系、シンガポールでも4分の3が中国系であり政治的にも中国勢力は強大である一方、両地域とも民族構成は極めて多様である。1960年代以降急速な経済成長を遂げ、それと並行するように出生率の低下を経験している。1997年のアジア経済危機を前後して、両地域の経済環境は大きく変化しており、そのことが少なからず出生行動にも及ぼしている。

一方、近年の少子化への政府の対応は両地域でかなり異なっている。香港では中国返還前の英国植民地時代から今日に到るまで人々の出生行動に対して政府がほとんど介入しておらず、シンガポールでは長引く少子化傾向に歯止めをかけるため、事実上人民行動党による一党独裁体制のもとで積極的に政策介入をおこなっている。その結果両地域の出生動向には若干異なる傾向が見られる。

本稿では、香港とシンガポールの出生力低下とその背景にある社会経済的諸要因について明らかにする。加えて、シンガポールにおける少子化対策とその政策効果について最新の動向を考察する。

なお、両地域の出生関連データは比較的長期にわたりフォローできるものも多いが、基準人口等が明示されていないものも少なくなく、出典により出生率が若干異なっている。香港、シンガポールの両地域はともに流動人口が多いことから、対象人口がcitizenなのかresidentなのかによって出生率その他の数値に大きな差異が生じる。今回は地域比較を行うため、香港、シンガポールともに居住人口を基準人口とした数字を用いる。

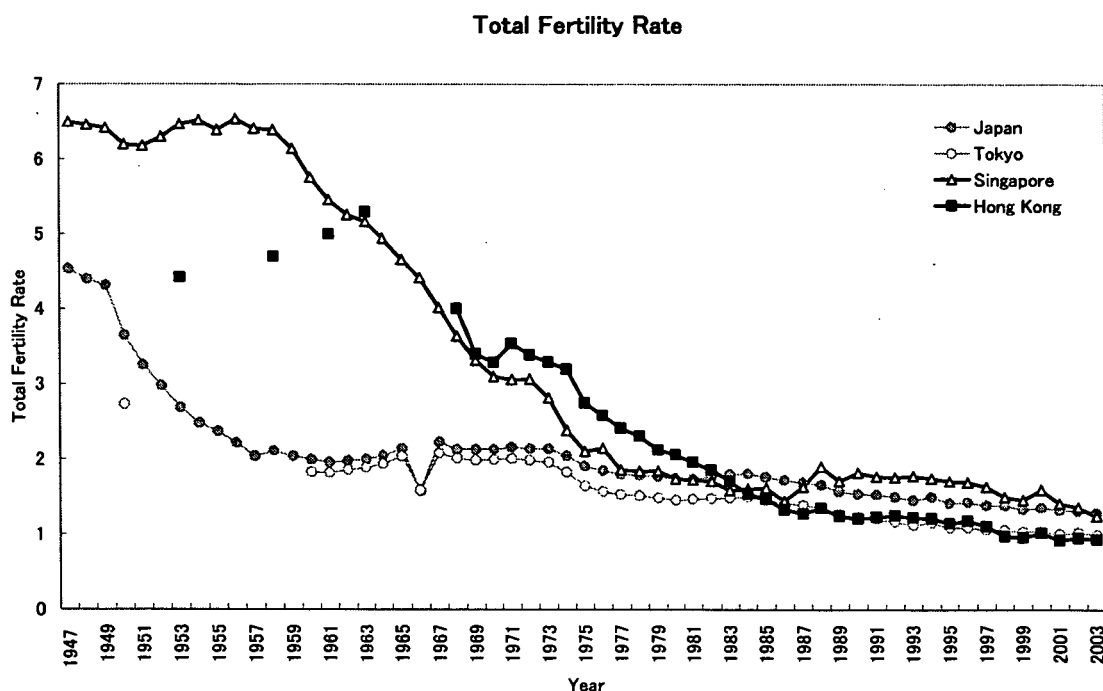
#### 2. 香港とシンガポールの出生動向

##### (1) 合計特殊出生率の推移

シンガポールでは戦後1950年代を通して合計特殊出生率が6以上と極めて高い水準にあった。しかし、1960年代に急落し約3の水準に至った。1970年代に入っても低下は続き、

1975年に置換え水準に達して以降も低下基調は続き、1986年にはそれまでの最低の1.4台まで低下した。ところが、1987年の新人口政策を基に2年連続で上昇し一時1.9まで回復した。しかし、1989年以降再び低下基調にあり、2003年には1.25と過去最低の出生水準を記録している。

香港における合計特殊出生率は、1960年以前に4以上を記録していた。1960年代以降、文化大革命などの中国大陆情勢の不安定期に香港の出生率も動揺が見られるものの、その趨勢は1960年代から80年代を通して低下基調にあった。1980年代に入ると同時に置換え水準を一気に下回り、1987年には1.2台に達している。その後1.25前後の水準で比較的安定した状態が続いたものの、90年代半ば以降再び低下が起こり、1998年にはついに1を割り込んだ。90年代後半以降は、唯一2000年に1を上回っただけで、一貫して1を割り込む低迷ぶりである。1988年と2000年にはシンガポールと同様に「辰年」効果がみられたが、極めて小幅の上昇にとどまった。2003年には0.94を記録している。

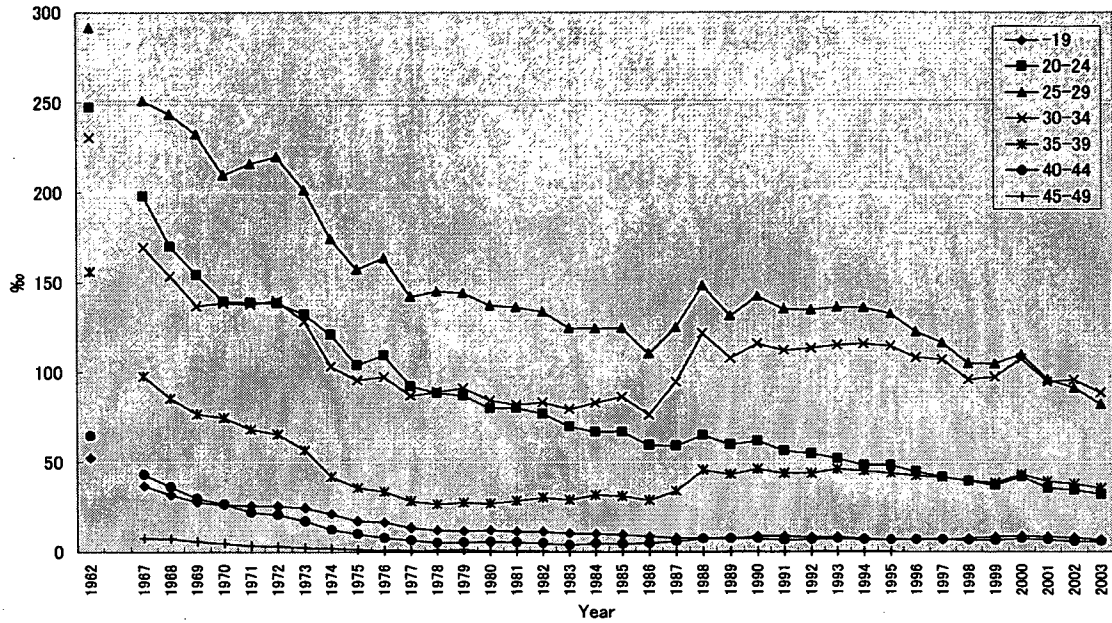


## (2) 年齢階級別出生率の変化

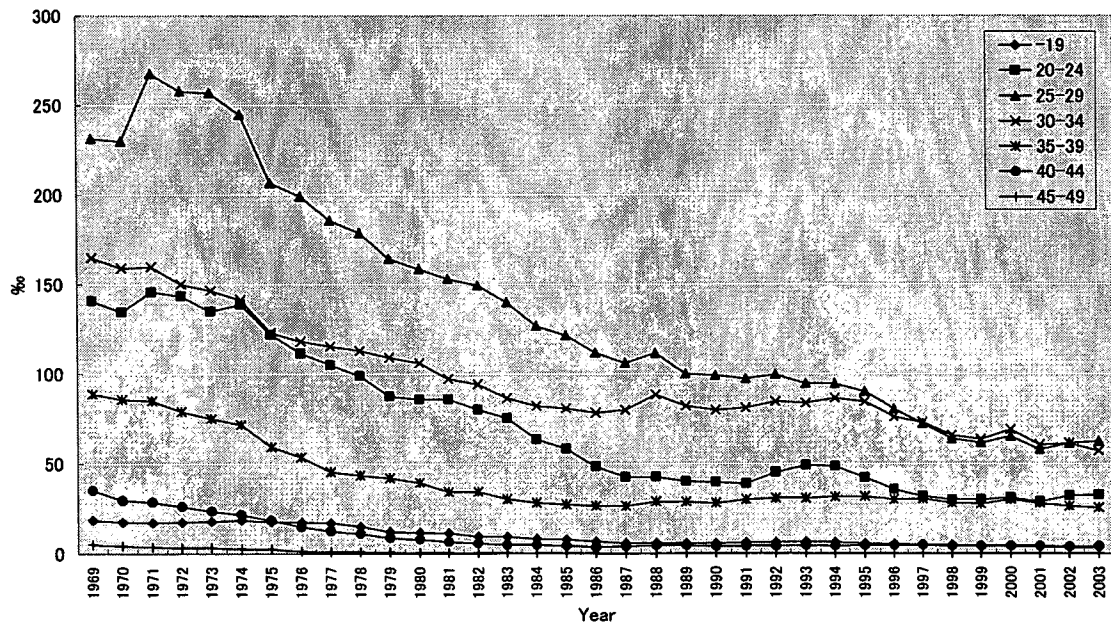
シンガポールでは、1970年代後半までいずれの年齢階級においても出生率は低下している。70年代後半から80年代半ばにかけて、10歳代、20歳代の出生率が引き続き低下がしているが、30歳代前半は比較的安定しており、30歳代後半ではわずかではあるが上昇する傾向が見られる。1986年から1988年にかけては20歳以上とりわけ20歳代後半と30歳

代前半の出生率上昇が著しい。しかし、1988年の「辰年ブーム」が終わると上昇は一段落し、1989年の反落の後1990年代を通して比較的高い出生率を保っていた。1997年のアジア経済危機の直前から再び出生率は低下をはじめ、2000年のミレニアムおよび辰年効果のあった2000年のわずかな上昇を除くと、低下基調は続いている。

Age specific fertility rate Singapore



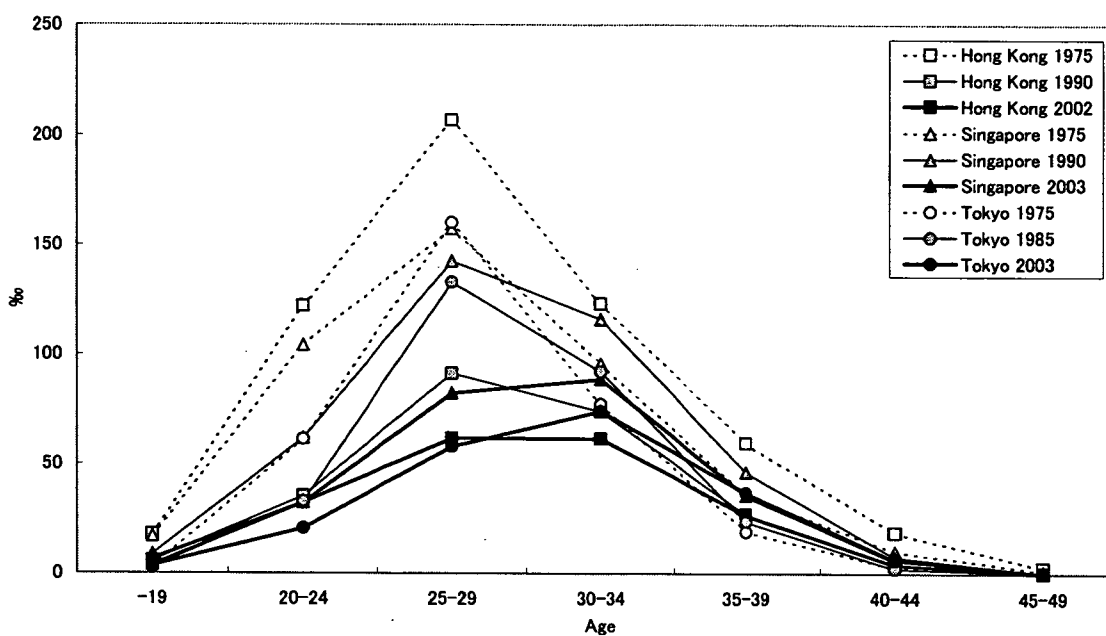
Age specific fertility rate Hong Kong



香港では 1970 年代以降いずれの年齢においても出生率が低下しており、とりわけ 20 歳代後半の低下が著しい。1980 年代半ば以降 30 歳代の出生率が微増傾向にあったが、アジア経済危機の直前から再び低下を始めている。

東京を加えた 3 都市の出生パターンを比較すると、20 歳代後半と 30 歳代前半の出生率に特徴的な違いが見られる。シンガポールと香港では、過去約 30 年間に於いて 20 歳代の出生率低下をカバーする 30 歳代でのキャッチアップが見られない。

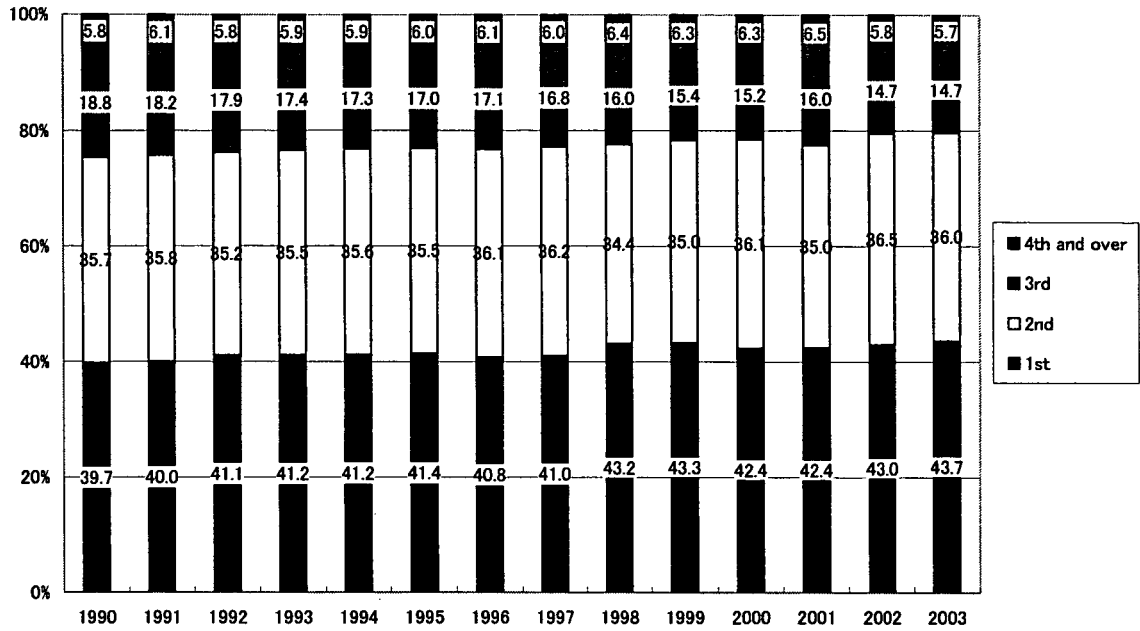
Age specific fertility rate for three regions



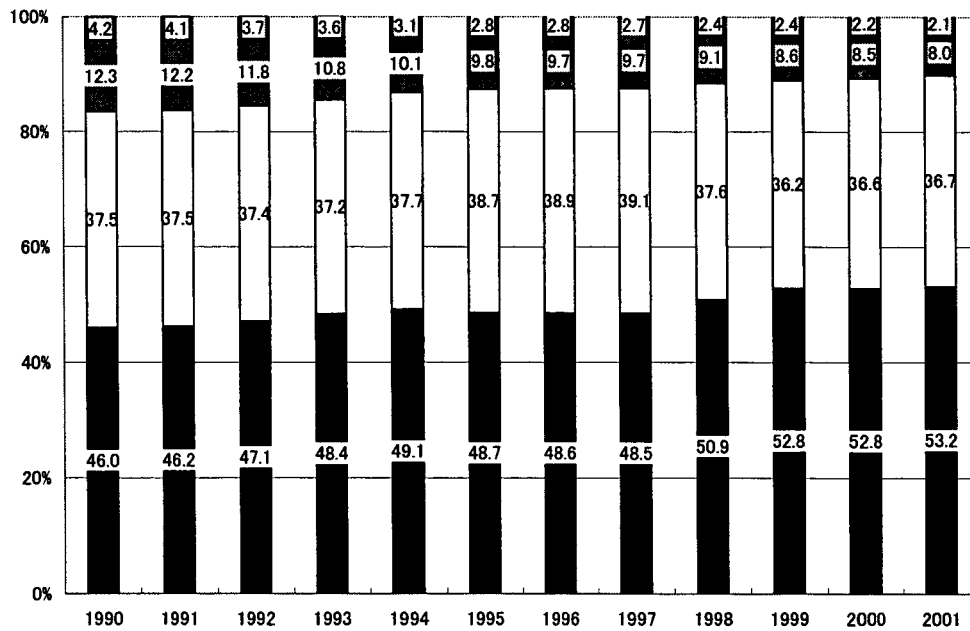
シンガポールでは総出生数に占める第 3 子以上の割合が高く、逆に香港では第 1 子、第 2 子の占める割合が高くなっている。

これは、シンガポールにおいて 30 歳代女子の出生率が高く、香港において同年齢女子の出生率が低いことと関連する。香港では高いパリティの出生が発生しにくい環境であることがわかる。

Distribution of Birth Order Singapore



Distribution of Birth Order Hong Kong

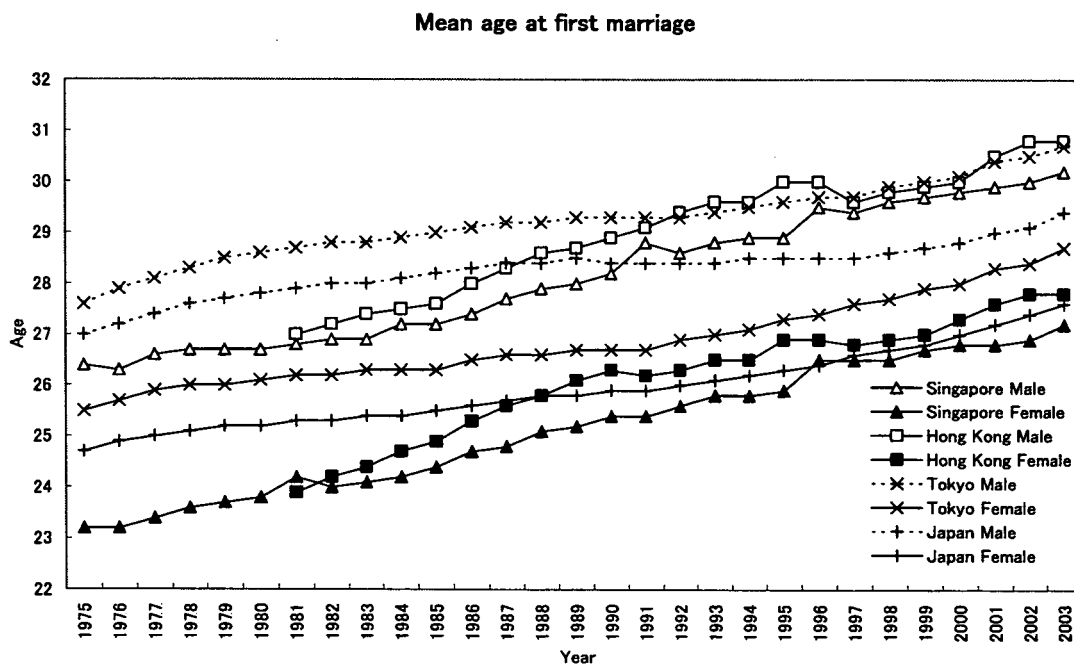


### (3) 女性の晩婚化、非婚化

シンガポールおよび香港における近年の出生率低下の最大の要因は、未婚者割合の上昇、晩婚化といった結婚要因である。また、晩婚化に伴う出生年齢の上昇も出生力低下の要因となっている。

香港では晩婚化にもかかわらず高年齢での出生率は上昇しておらず、キャッチアップの効果がほとんどみられないことが、合計特殊出生率1を切る水準に低迷している原因である。

両地域の平均初婚年齢は急速に上昇しており、上昇の速度は日本の平均を上回っている。女子の平均初婚年齢の水準を2001年時点で比較すると、東京、香港、日本全体、シンガポールの順番で年齢が高くなっている。現在、シンガポール、香港の平均初婚年齢は、男性では東京の平均に、女性では日本全体の平均に接近しつつある。

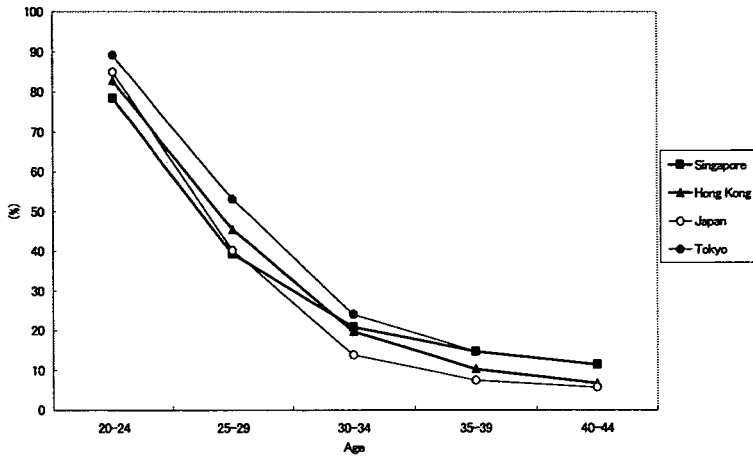


年齢階級別に未婚者割合をみても晩婚化の傾向が見て取れる。いずれの地域も全体的には未婚者割合の上昇が見られるが、シンガポールでは男女20歳代における未婚者割合が1990年から2000年の10年間であまり変化が見られない。他の知己ではこの年齢階級での上昇が最も顕著であるのと比べて極めて対照的である。シンガポールが香港、東京と比較して比較的高い出生率水準にある要因と考えられる。

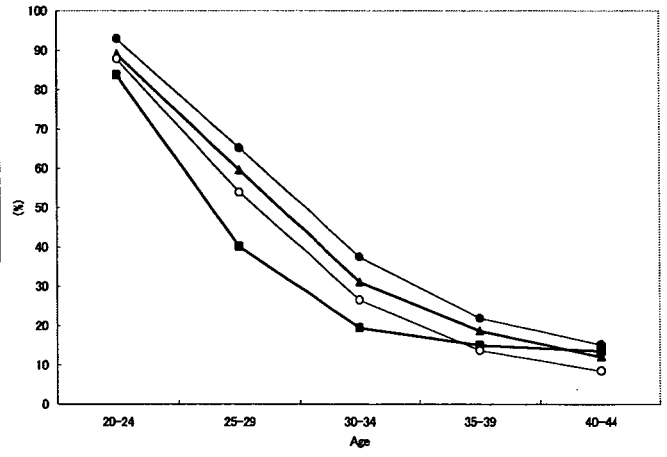


## Percentage of Never Married

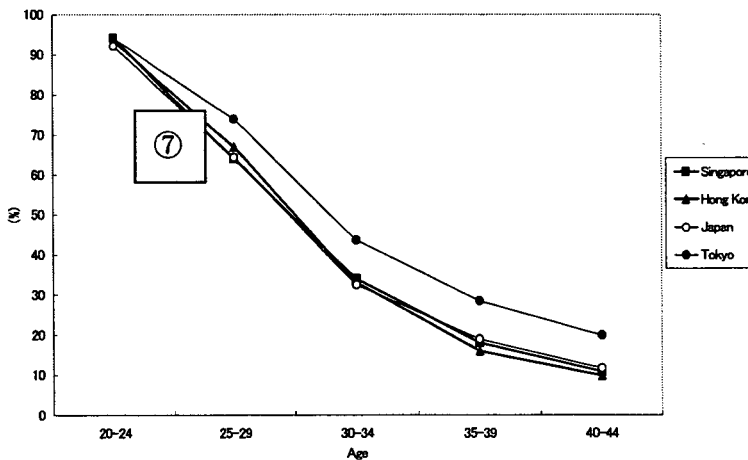
Female 1990



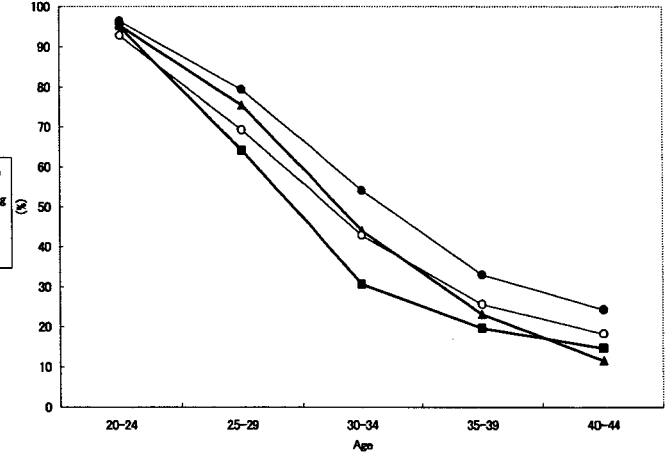
Female 2000



Male 1990



Male 2000



香港、シンガポールともに非嫡出子の割合が低く、未婚化・晩婚化あるいは非婚化が出生に直接影響を及ぼす環境にある。しかし、近年その割合は若干上昇傾向が見られ、香港では総出生児数に占める非嫡出子の割合が、5%強（1990年5.0%、1997年5.6%）になっている。

シンガポールの離婚率（対15歳以上の有配偶1000）は日本よりも高い6.5%で1990年以降安定している。香港では日本と比較して若干低い。日本でも離婚の増加が出生に及ぼす影響について研究が始まったところであるが、この両地域においても離婚は増加しており、日本同様に重要な過大になるとと思われる。

シンガポールでは、中国系人口における出生水準の低さ、さらに出生率低下が顕著であり、その人口学的要因としては他の民族と比較して高い未婚者割合、結婚年齢、出産年齢が挙げられる。出生および結婚年齢にみられる民族間格差は縮小傾向にあるが、近年あらたな変化が見られる。詳細は以下で考察する。

## 2. 出生力変動の社会経済的要因

### (1) 高学歴化

シンガポール、香港ともに学歴は高く、女子の大学卒業者（およびそれに相当する学歴）の割合も年々高くなっている。シンガポールでは2000年人口センサス時に25～34歳の女子（1946～55年生まれコーホート）のうち26.5%が、香港では2001年センサス時に25～34歳の女子のうち28.7%が大学を卒業している。両地域とも高等教育を受けた経験のある者の割合は最近のコーホートほど高くなっており、特に香港では近年の高学歴化が著しい。

Proportion of Tertiary Education Attainment (Highest Level Attended)  
(Female)

	Singapore(2000)	Hong Kong (2001)	Tokyo (2000)
25-34	26.5	28.7	24.4
35-44	18.9	14.8	22.7
45-54	12.2	7.6	15.2

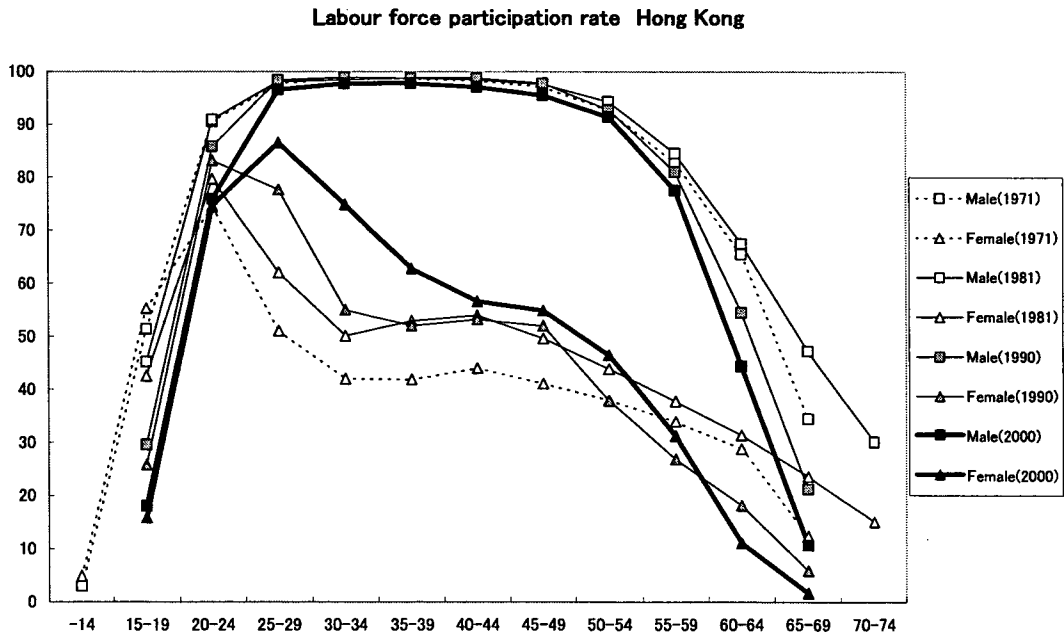
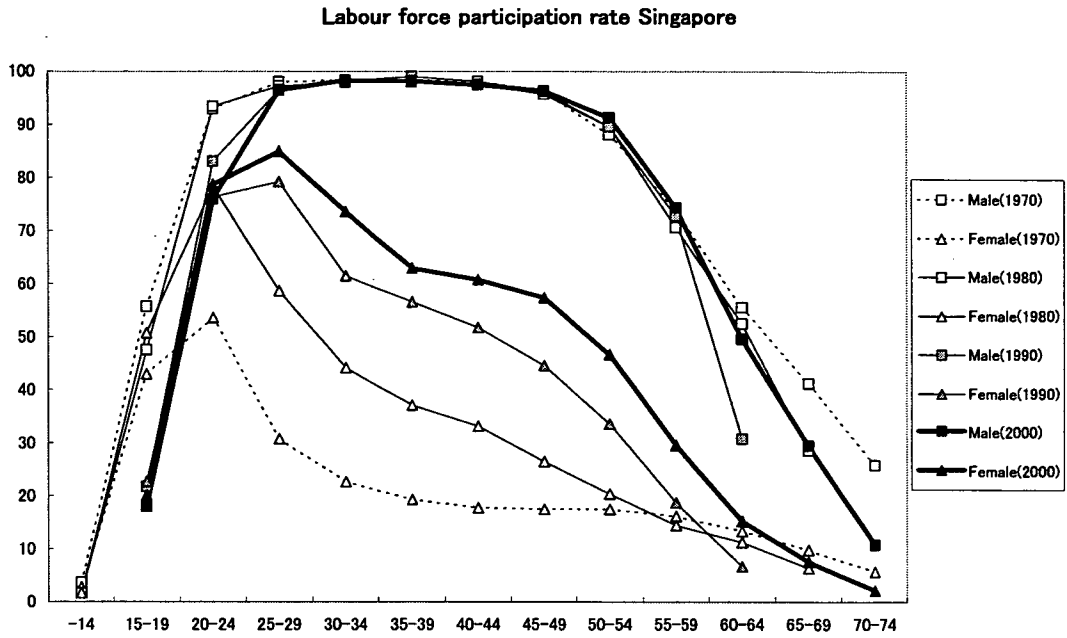
※ For Tokyo, 2-year college is not included

### (2) 女子の労働力率の上昇

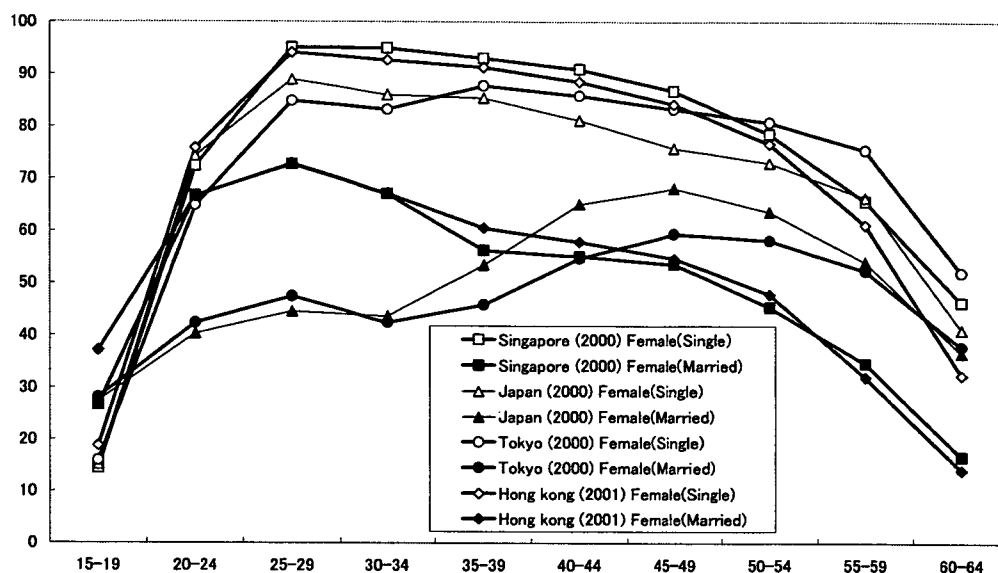
シンガポール、香港では、女性の社会進出が女子の労働力率の上昇となって現れている。若い年齢層では近年の高学歴化の影響で労働力率は低下してきているものの、20歳代後半から40歳代にかけてはほぼ一貫して上昇を続けている。特にシンガポールにおける女性の労働力化は1970年代以降急速に進んでいる。日本および東京と比較すると、20歳代における労働力率が高く、40歳以降が低いパターンが見られる。配偶関係別に女子の労働力率を考察すると、未婚者ではシンガポールと香港の方が日本、東京よりも概ね高い値を示している。有配偶者女子の場合、日本および東京は、シンガポールと香港と全く異なるパターンを示している。すなわち、日本と東京では出産・育児期に当たる比較的若い年齢階級で労働力率が低いのに対して、シンガポールと香港では同時期の労働力率が比較的高い。

上述の通り、結婚や第1子出生時の年齢は東京が最も高いことから、このパターンの相違は、結婚後、第1出生までの期間が関係していると言うよりも、出産・育児期における

女性の働き方自体が異なることによって生じていると考えられる。



Labour force participation rate by marital status



### 3. 少子化に対する政府の認識とその対応

シンガポール政府は今日の人口増加の状況においても低い出生率に対して大きな懸念を示している。少子化の進むアジア諸国の中であって、政府が本格的に少子化対策に乗り出した最初の国でもある。1987年から始まる「経済的に可能な場合、3人以上」を促進する誘引施策、2001年に実施されたベビー・ボーナス制度等、政府の積極的な介入がみられる。主な施策として、所得税制上の優遇措置、進学優先制度、育児休業制度、看護休暇制度、保育料の補助、公共部門におけるパートタイム雇用、出産・育児関連費用に対する福祉積立金の使用、公的住宅への優先入居権など多岐多様にわたっている。政策の根本には人口の“質”低下への懸念があり、高学歴で社会的に優秀と考えられている人ほど子どもを産まない、という事実に基づいている。シンガポール政府が実施している諸施策は、学歴や収入、民族の違いを考慮して策定されたものも少なくない。

香港はイギリス植民地時代からレッセフェールを標榜し、税制や福祉予算等の面では自由市場への介入を最小限にとどめている“小さな政府”である。香港政庁は出生率の急速な低下と極めて低い出生水準に対して危機感を抱いているものの、現在の“超”低出生状況打開のために直接的な介入はおこなっていない。2003年2月に香港政庁が人口政策を発表したが、その中に出生率回復のための施策は盛り込まれておらず、主として優秀な労働力確保のための諸提案がなされている。出生率回復のための政策がとられていない香港では、社会的・経済的要因が直接出生力に影響を及ぼしている可能性が高い。例えば、香港では中国返還以前から労働集約型の製造業が急速に ASEAN および中国本土へと低廉なコ

ストを求めて流出した。この分野での女性の就業機会が大きく低下するとともに、代わって女性就業の受け皿となったサービス産業における賃金が低いことから、女性の平均収入は低下し、生活が不安定化したことが結婚を遅らせ、出生力を低下させる要因の一つとなったと考えられる。

両政府の低出生への対応には大きな違いが見られるが、育児・教育および女性の継続就労のための実質的な支援を施しているのが夫婦の親と外国人メイドというインフォーマルなセクターであり、公的な直接支援は限定的であるという共通点が見られる。少子化による若年労働力の減少に対しては、これまでのところ海外からの人材吸収によってカバーがなされており、高齢者対策に医療、年金制度の改革や介護要員の海外からの採用によって対応している。しかし両政府とも、それぞれの地域のアイデンティティや人口の‘質’といった観点から、現在の極めて低い出生率が長期的に続くことに対して強い懸念を表明している

#### 4. シンガポールにおける少子化対策

##### (1) シンガポールにおける出生率低下の背景

シンガポールの出生率は経済状況との強い相関関係がみられる。シンガポールの出生率変動において経済的要因が直接的に作用する背景には、シンガポールの社会経済システムと深い関係がある。淡路島とほぼ同じ小国であるシンガポールは、自国の国際競争力を強い経済と優秀な人材に依拠している。企業の競争力や人口の‘質’を低下させる可能性のある施策の推進には消極的である。公的な保育園、幼稚園が無く、私立が主体であり、良質のメイド市場は競争的であることから、これを利用する若い世帯にとって子育てにかかるコストは高い。また、親との同居あるいは近接居住も依然多く、親が若い世代の子育てに対して依然重要な役割を担っている。政府は住宅施策や Central Provident Fund の運用を通して親と子の同居・近居を促しているが、対象者が限定的であることに加え、親世代のライフスタイルや経済状況も変化してきており、親と子の居住環境、子育て支援の環境は変化しつつある。

シンガポールではパートタイムの機会が少なく、仕事選択にあたってのフレキシビリティはそれほど高くない。加えて、シンガポールには失業保険が無いため、失業期間の長期化は直接収入減に繋がる。そのような状況にあって、結婚や出生のパターンが経済的な動きに敏感に反応している。出生が女性の就労や世帯収入に影響を及ぼしやすい環境であることから、不況時には特に、結婚－妊娠－出産を敬遠する傾向がより顕著になると考えられる。

### (3) 家族計画の時代

シンガポールの独立時（1965年8月）にはTFRは3を超えていた。当時のシンガポールにおける労働者のスキルは極めて低かった。国家の優先事項は、国民に仕事を与え、衣食住を確保し、子どもの健全な成長を保障することであった。経済成長を進めることが、生存のための政策として急務であった。そして、人口抑制施策として、1972年以降“Stop at Two”（子どもは2人まで）が採用されていた。

独立後10年たった1975年までに、TFRは置換え水準の2.1まで急速に低下したが、この急速な出生率低下の背景には、個人的なマターに対する政府介入に人々が基本的に同意しており、出産に関して現実的に対応したものと考えられている。1975年に置換え水準に達した後も“Stop at Two”の基本方針は堅持していた。

この時点での問題は、高、中程度の収入家庭よりも低収入の家庭で出生数が多いことであった。

### (4) 1987年 新人口政策の開始

シンガポール政府は、国家が急速な経済成長を遂げ、シンガポール人が高い生活水準を享受するにつれ出生率は低下してきたものの、独立後のanti-natalist policyが中流以上のカップルの間で極めて高い効果をあげていることを逆に憂慮した。

基本的な方針を維持する一方で、1987年3月に新人口政策を発表し、以下に挙げるいくつかの新しい施策を導入した。新人口政策の基本方針は、“Have three or more, if you can afford”（ゆとりがあれば3人以上を）である。

#### ○Tax Incentives（税制上の優遇措置）

中・高収入グループをターゲットとしているため、新人口政策の諸施策は基本的にtax-basedである。

Child relief（子ども救済）、special and further tax rebates（特定かつ更なる税控除・払戻）などの、Tax-incentivesが導入された。寛容な優遇策は、3人目、4人目の子どもに与えられる。

#### ○Child Care（育児支援）

政府は、働く女性が（より多くの）子どもを持つことを支援するため、centre-basedなchildcare subsidy（施設で子どもを預ける場合の補助金）を実施している。Civil Service（住民一般のサービス）の一環として、child-care関連の施策を導入している。例えば、パートタイム雇用、有給の看護休暇、無給の育児休暇である。

#### ○Housing（住宅）

シンガポールの公共住宅プログラムは、民族間のインテグレーションなど、社会目標のために利用されている一方で、人口政策目標を達成するためのツールとしても利用されている。大きなフラットへの転居を望んでいる大家族を優先することによって、政府は大家族化を間接的に推進している。

#### ○Medisave（メディセーブ：医療費支出に備えての強制積立貯蓄スキーム）

Medisave は、すべての病院における第3子までの出産費用に拡大して利用できる。第4子目の出産および入院費用は、S\$3000 を上限に、夫婦の収入に対する税控除の対象となる。

#### ○Government Plays Cupid（政府による結婚奨励策）

シンガポールでは日本同様に非嫡出子は稀である（ただし数値は公開されていない）といわれる。そのため現状では、結婚が出産の前提条件となっている。晩婚化、とりわけ、中・高収入階層に属する女性、多くの場合高学歴の女性の未婚化が急速に進行していることから、政府が結婚奨励に乗り出した。その中心部局として、1984年には Social Development Unit(SDU)を設置し、未婚の高学歴女性のパートナー探しを支援した。高学歴女性の”上方婚”の傾向がみられるシンガポールで、女性の急速な高学歴化が進んでいることから、政府が何らかの形で結婚という個人的なマターに介入すべきだと考えられている。一方男性では”下方婚”の傾向がみられ、女性とは逆に学歴の低い男性の結婚難が深刻化していることから、Social Development Service(SDS)を設置し、パートナー探しの支援を開始した。

#### （5）2000年8月 新たな少子化対策

上昇の兆しが見られない出生率の回復を目的として、政府は2000年8月にあらたな少子化対策を実施した。Baby Bonus, Third Child Paid Maternity Leave などである。

#### ○ベビー・ボーナス（Baby Bonus）

2001年4月から実施のこの施策は、2子目の出産に対して年間S500（約3万5千円）を上限に、3子目に対してはS1000を上限に現金給付を6年間行うというものである。出産費用やインフォーマルな保育費用に利用することができる。

#### ○第3子出産に対する有給の産児休業

2子目までの出産に対しては8週間の産児休暇が Employment Act で義務づけられているが、3、4子目に関しては、年収の15%分を税金控除の対象とする。それまでは3子目以上の出産に対して産児休暇は認められていなかったが、まず、その対象を3子目以上に

拡大した。そして、3子目以上の出産で産児休暇をとる場合、政府が雇用者である企業に対し休暇中の被雇用者のコストを S20,000 を上限に負担する。

#### ○ファミリー・フレンドリー企業の推進

Civil Service 担当部は企業が従業員の Work-life バランスを推進することを促す。罰則規定はなく、あくまで奨励としておこなう。

#### ○Child Care

保育、育児施設の増設を進めるとともに、NPO 団体と協力して乳児保育サービスを地域に興す。Childcare subsidy を働いていない妻にも拡大し、Childcare centre の半日プログラム費用にあたる月 S75 (約 5000 円) を上限に支援する。

#### ○住宅早期取得制度 (Easier Home Ownership)

若年カップルの住宅公社 (Housing and Development Board) の購入を支援することで、結婚を促進する。

#### ○公共教育

公共教育のプログラムに、結婚、出産、家庭の価値を教授するプログラムを設ける。

#### ○社交の場と機会の提供

教育省は大学生用の宿舍や研修施設を建設し、学生の交流機会を増やす努力をする。

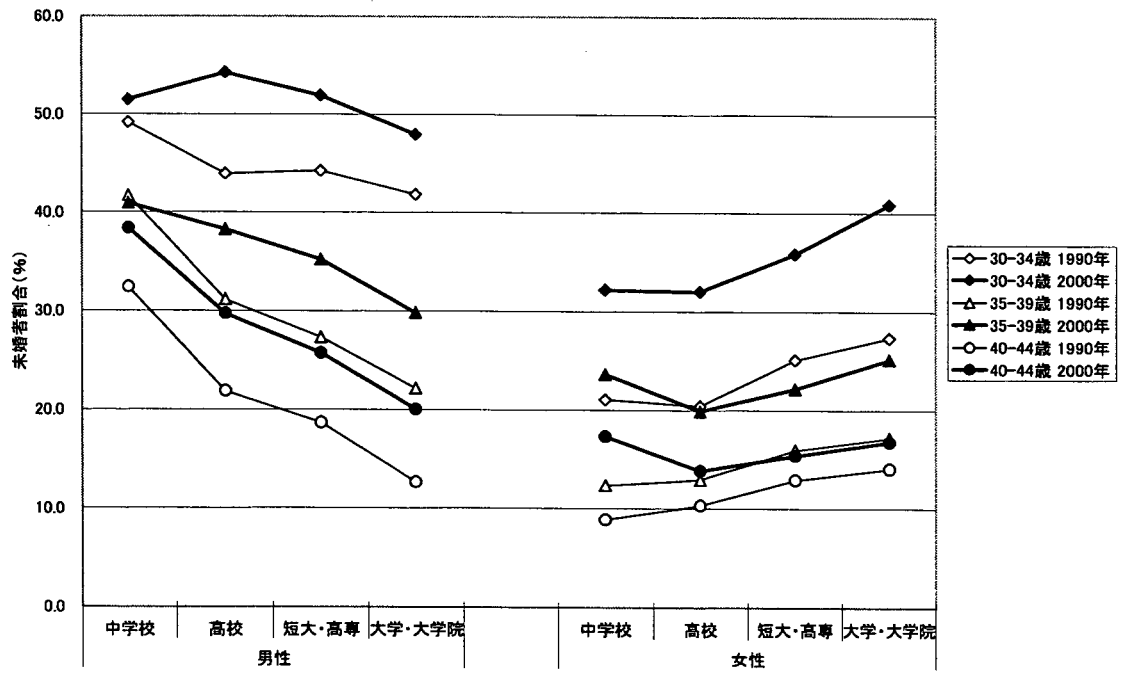
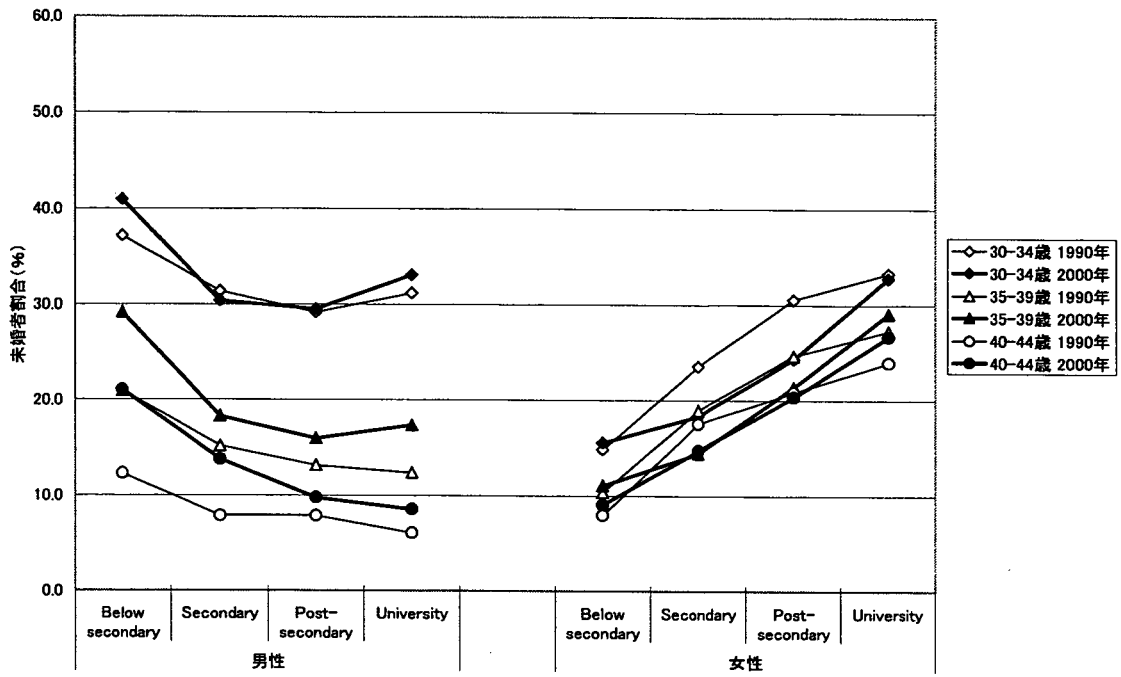
### (6) 少子化対策の効果

上述のとおり、シンガポール政府は 1987 年以降からさまざまな出生促進施策を講じている。その施策の多くはシンガポールにおける国際的な競争力を維持することが意識されており、とりわけ教育水準別、民族別の出生動向に強い関心がもたれている。

最終学歴別、年齢別の婚姻状況みると、シンガポールでは学歴による未婚者割合に大きな格差が観測される。女性の場合、30 歳以降では未婚者割合がほとんど同じで、30 歳代で結婚するかしないかが決まっているように見受けられる。1990 年から 2000 年の 10 年間でも女子の学歴が低いところと高いところの両極で、その傾向はほとんど変わっていない。東京の状況と比較すると、シンガポールでいかに学歴と結婚の関係が強いかが分かる。



図 最終学歴別にみた未婚者割合（シンガポール）



妻の最終学歴別にみた出生子ども数についても、学歴と子ども数に密接な関係があることが分かる。

表 最終学歴別にみた平均出生子ども数、および“無子”夫婦、“一人っ子”割合  
(妻の年齢40-49歳)

	無子夫婦(%)		一人っ子(%)	
	1990年	2000年	1990年	2000年
Below secondary	4.1	5.4	8.7	12.6
Secondary	6.4	6.6	15.9	17.2
Post-secondary	6.1	8.0	15.2	18.4
University	7.8	9.4	15.9	18.6
Total	4.7	6.4	10.5	15.1

Data: Leow Bee Geok, Superintendent of Census, Census of Population 2000 Advance Data Release, Singapore Department of Statistics

表 最終学歴別にみた妻の年齢別平均出生子ども数

	(単位:歳)								全年齢	
	30歳未満		30-39歳		40-49歳		50歳以上		1990年	2000年
	1990年	2000年	1990年	2000年	1990年	2000年	1990年	2000年		
Below secondary	1.2	1.3	2.1	2.1	3.0	2.4	4.8	4.2	3.4	3.3
Secondary	0.9	0.9	1.7	1.8	2.1	2.1	3.0	2.5	1.6	1.9
Post-secondary	0.6	0.6	1.5	1.5	2.1	2.0	2.8	2.3	1.5	1.5
University	0.4	0.4	1.4	1.3	2.0	1.9	2.5	2.2	1.4	1.3

Data: Leow Bee Geok, Superintendent of Census, Census of Population 2000 Advance Data Release, Singapore Department of Statistics

また、民族別にも初婚年齢や子ども数に違いがみられ、とりわけ、中国系の晩婚化、未婚化の傾向、あるいは低出生の傾向が明確に現れている。

表 民族別平均初婚年齢

	(単位:歳)				
	1960年以前	1961-1970年	1971-1980年	1981-1990年	1991-2000年
中国系	20.7	23.3	24.3	26.1	26.9
マレー系	17.7	19.9	21.7	23.5	24.8
インド系	18.0	20.3	22.1	24.0	25.3
その他	21.1	23.2	23.8	25.7	27.0

Data: Leow Bee Geok, Superintendent of Census, Census of Population 2000 Advance Data Release, Singapore Department of Statistics, 2001

表 民族別にみた妻の年齢別平均出生子ども数

	(単位:人)								全年齢	
	30歳未満		30-39歳		40-49歳		50歳以上		1990年	2000年
	1990年	2000年	1990年	2000年	1990年	2000年	1990年	2000年		
中国系	0.9	0.6	1.8	1.6	2.6	2.1	4.5	3.7	2.8	2.5
マレー系	1.3	1.4	2.4	2.4	3.5	2.8	5.9	4.9	3.2	3.1
インド系	1.1	1.0	2.0	1.9	2.9	2.2	4.7	3.9	2.7	2.4
その他	0.9	1.0	1.6	1.6	2.2	1.9	3.7	3.0	2.3	2.0

Data: Leow Bee Geok, Superintendent of Census, Census of Population 2000 Advance Data Release, Singapore Department of Statistics

表 民族別にみた合計特殊出生率

	中国系	マレー系	インド系
1980年	1.73	2.19	2.03
1990年	1.65	2.69	1.89
2000年	1.43	2.54	1.58
2001年	1.21	2.45	1.50

Data: Tan Yeow Lip, "Singapore Current Population Trends", Statistics Singapore Mewsletter  
September 2002

シンガポールの人口のうち最も大きな割合を占める中国系の出生率水準が低く、かつ低下速度も大きいこと、あるいは急速に進む高学歴化にあって、シンガポール政府が今後の出生動向に敏感にならざるを得ない状況がある。

表 民族別にみた年齢別未婚者割合(35-44歳Citizens)

		中国系		マレー系		インド系	
		1990年	2000年	1990年	2000年	1990年	2000年
男性	Below secondary	18.3	28.2	10.5	13.7	11.8	15.2
	Secondary	13.3	18.4	7.1	9.0	9.3	10.9
	Post-secondary	11.3	13.9	6.3	7.7	10.9	10.6
	University	9.4	13.5	8.2	9.1	23.9	15.7
女性	Below secondary	9.6	10.8	7.4	7.4	8.4	8.3
	Secondary	19.5	16.5	12.0	8.2	14.9	9.9
	Post-secondary	23.8	22.1	17.2	13.8	21.5	14.9
	University	26.7	29.2	23.1	25.4	20.6	14.1

Data: Leow Bee Geok, Superintendent of Census, Census of Population 2000 Advance Data Release, Singapore Department of Statistics, 2001

政府の子育て支援は主として、税金控除や高パリティ出生に対する補助金等のファイナンス・サポートを柱としている。ただし、納税者割合が低いことから受益者は一定の階層に限られている。他方、政府は保育施設の建設や子育て支援サービスの提供を直接的にはおこなっていない。それに代わって、老親やメイドといったインフォーマルな支援が若い世帯の Work-Life バランスを保っているといえる。

シンガポールの出生促進策の特徴として、住宅政策や親子同居・近居に対する優遇施策などが挙げられるが、これはシンガポールの住宅の約 80% が政府機関である Housing Development Board (住宅開発公社) によって開発供給されており、そのシェアの大きさから住宅供給が住民の諸行動をコントロールするための一手段として機能するという背景がある。

図 出生順位別、出生数と出生割合（中国系）

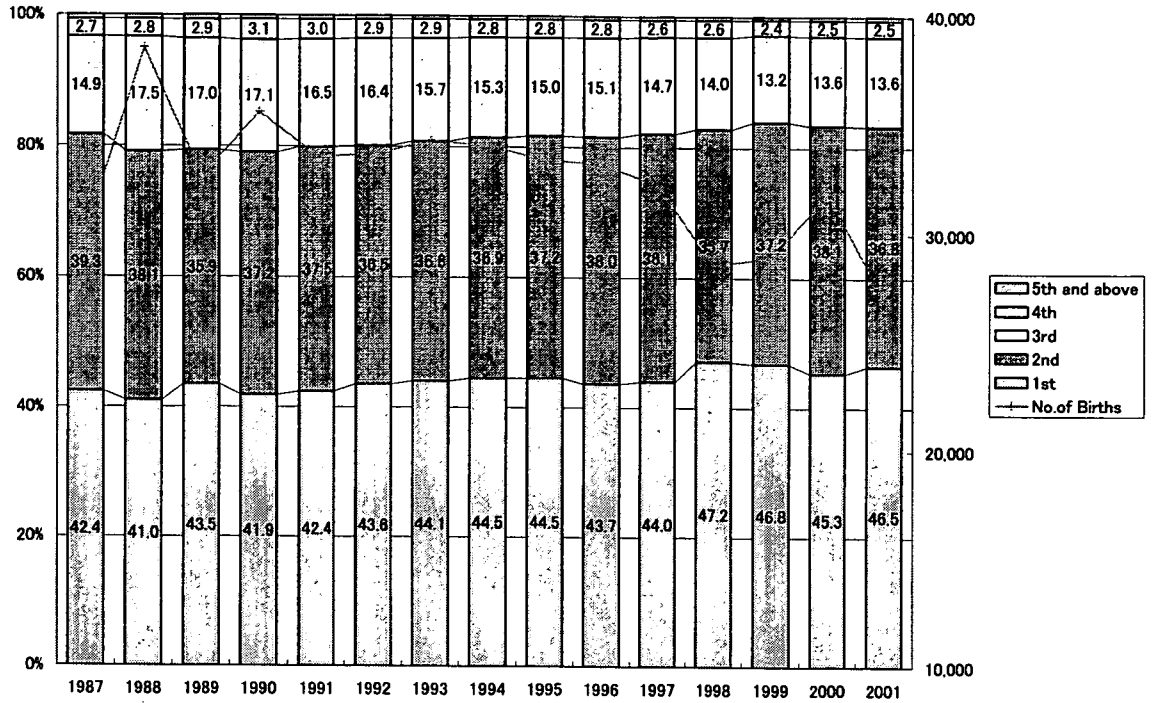


図 出生順位別、出生数と出生割合（マレー系）

